

超々高齢社会における大学の役割試論

小 橋 康 章

不機嫌になる大きな理由のひとつは、自分のなしたこと、自分の産んだことが人の役に立っていないと感じることだ。

だから、不機嫌な老人がいる。一方で輝く青春の真っ只中にいる若い人たちが不機嫌なのは、自分が社会の中で生産的な存在になることがまだなかなか難しいからでもある。

したがって、いつも機嫌よく生きていくコツは、人の助けになるか、誰かの役に立つことだ。（フリードリヒ・ニーチェ（白取春彦訳）「人間的な、あまりに人間的な」）

0. はじめに

超高齢化社会、高齢者といった概念をここではやや拡張して使う。一般的に高齢者とは65歳以上の者を指し、その人口の総人口に占める割合が21%以上である社会を超高齢社会と呼ぶ。日本は2007年にこの水準に達した（総務省、2009）。この研究ノートでは、この数字が40%近辺に達する30年後までを視野にいれて超々高齢社会と呼ぶ。また高齢者も厳密に65歳以上を指すのではなく、その周辺の60歳以上、時には50歳以上までを含めて考える。

1. 問題提起

人口の4割が高齢の社会では、中等教育を終えたばかりの若者を受け入れて成り立ってきた大学（および大学院）という教育・研究機関は、今までと全く同じ構成と機能をもって運営を続けることは不可能であろう。それでは超々高齢社会

における大学はどのような社会的役割を果たし、もって存在の価値を維持拡張できるのだろうか。

今後30年間の社会の動きを見渡したとき、一つだけ間違いのないことがある。それは下降局面に入った日本の人口が今後も着実に減少を続けることである。2048年には1億人を割ると考えられている一方、65歳以上の高齢者人口は2042年に3900万人弱でピークを迎えるまでは増え続け、その後ようやく一貫した減少に転じる（国立社会保障人口問題研究所、2013）。従って現在から30年後の人口のおおよそ4割方は高齢者だということになる。

2. 方法

この問題は社会の様々な側面に関わっており、単純な解決策はない。このノートでは研究と教育の側面で実行可能だと思われるいくつかの答えを出すために、私自身の成城大学および大学院での授業体験の記録から関連が深いと思われる事項を抽出して発想源および論拠とする。私はノートの執筆時に62歳であり、共通教育科目である情報社会論入門（小橋、2009, 2010）を担当しているほか2013年度前期には大学院社会イノベーション研究科の認知心理学研究の授業を担当した。それらの実践の中で作成したフィールドノーツからテーマに関係のありそうな記録を提示し、そこから生じたアイデアをまとめる。

3. 結果

3-1 資料

3-1-1 情報社会の高齢者のイメージ

2013年10月10日の授業の中で、ちょうど前々日に発表されたばかりの第一回 OECD「国際成人力調査（PIAAC）」の結果に関する新聞報道と調査報告概要（国立教育政策研究所、2013）の一部を素材に「高齢者は情報社会においてどのような存在か」を論じてもらったところ、その結論は：

- ・「少し弱い立場になってしまう」、から
 - ・「完全に取り残されているわけではないが、昔ながらの媒体に対して安心感を抱いているため、新しい情報流通ルートに追随できず、結果的に半テンポ遅れている」、
 - ・「適応能力が私たち（若者）に比べて平均的にかなり低い.... 普段から情報社会を利用する機会の多い成人年代と比べたら、経験から来る勘が少ない」、
 - ・「適応力の低い存在、もしくは適応力を求められていない存在」、はては
 - ・「ITを活用することが苦手だから、情報社会の中で生きるには向いていない」、
- というものであった。

【コメント】 この調査結果の報道が、成人力（adult competence）を構成する「読解力」と「数的思考力」において日本が参加した20数カ国中第1位の成績であったことを強調していたのに対し、参考に配布した同報告の概要のページは「ITを活用した問題解決の成績が全参加国平均でも20代をピークに年齢とともに下がってゆき、とくに日本の場合60歳から65歳までのグループではOECD諸国平均を下回ったことを示していたことから、上のような結論は無理もないとも言える。いっぽうコンピュータのパーソナル化やインターネットの導入を担ってきたのも現在高齢者となっている人々であることから、普段からITに強い高齢者を身近に観察する機会があれば、データの批判的解釈もありえたはずである。また学生の中に高齢者が居れば、問いへの回答はもう少し多様なものになったであろう。

3-1-2 若年者中心に偏る人間研究

心理学のような人間の認知や行動を直接観察したり実験する科学において、観察や実験の対象である被験者（最近の用語では（実験）参加者）の多くが（若い）大学生であり、心理学の知見とは実は大学生心理学の知見であると揶揄されることがある。試みに日本認知科学会の学会誌「認知科学」の一年分（第19巻2号（2012

年6月号)から第20巻1号(2013年3月号)まで)から被験者等の対象者を必要とした論文すべて(22編)を取り出して調べたところ、大学生(院生を含む)が被験者であったものが12件、大学生と明記されていないが平均年齢が19歳から23歳であったものが3件、あわせて15件で68%を占めていた。

【コメント】 確かに、論文になっている研究結果は大学生を中心に20歳代前半のデータに基づいているものが多く、ここから高齢者の行動や認知について語るには大きな仮定をおかなければ難しそうである。高齢者に関する研究はもちろん世の中にたくさんあるのだが、それらは高齢者研究という別のカテゴリにくくられている。従って若年者と高齢者のインタラクションや相互支援といった今後重要なテーマになりそうな研究が少なそうである。

心理実験を行う学生にとって被験者の確保はなかなか難しく、このため仲間内の相互援助という形になりがちなのは理解できる。高齢者が学生として仲間内に存在していれば、高齢者を対象とした実験や観察は比較的容易なものになる。

3-1-3 年齢差を活用した教室

2013年度前期の大学院社会イノベーション研究科「認知心理学研究」の受講者は69歳の男性Aさんと学部から進学してきた22歳の女性Bさんの2人であった。年齢の大きく異なる受講者を同時に相手にすることを心配してくださる方もあったが、授業担当者の側からみれば、パーソナルコンピューティングの草創期といった昔の話題のときはAさんに体験談を話してもらい、最近の若者の関心事といった話題の時にはBさんの生の意見が聞けるので、実に便利であった。

【コメント】 授業の場で情報の流れを作り出す際、年齢差をはじめとする受講者の個人差を利用できる場面がある。共通教育のクラスが既に1年生から4年生にわたっていて、大学生活、大学での学習といった面での経験は大きく異なる学生たちを相手にすることから、その経験が役に立ったともいえる。知り足りない若年者と知りすぎた高齢者を組み合わせることにリスクがないわけではないが、コーディネイターとしての教員が適切に介入すればそのリスクは最小化できる。

3-1-4 一人称研究の勧め

人工知能学会誌の最新号は「一人称研究の勧め」を特集した（諏訪・堀、2013）。GPSのような単純な原理であらゆる問題を解くことを目指したアルゴリズムからヒューリスティックスの利用や知識ベースの構築に転進し、状況依存性や身体性といった問題に挑むことになった人工知能研究は、「リアルな現場における動的対応力こそ、知の本質であるという考え方に1990年代終わりころに到達した（諏訪、2013）」。

一人称研究の必要性はその延長上に提唱されている。「ある人がある状況下で動的に何らかの対応力を発揮したとしよう。その知を記述するためには、その人の一人称的視点から見て、その場の状況はどのように見えていたのか、その人の身体はどんなことを体感していたのかなどの情報は必要不可欠である。（同上）」

【コメント】 こうしたアプローチは心理学史上の了解心理学や了解的方法に通じ、奇異なものではない。ただし、人工知能研究の文脈では、了解に終わるのでなく、ソフトウェアを通じてであれロボットを通じてであれ、あるいはその他の人工物によってであれ、現状を良い方向に改変する目的を前提にしている点が新しいと言えるだろう。高齢者の認知や行動に関わる研究分野では、特にその体験を内側から記述するアプローチが有効であるように思われる。例えば、高齢者がどのような時間的展望をもって生活しているかといったことが哲学や心理学（杉山、1995）や認知科学の研究テーマになっており、高齢者の消費行動や詐欺犯罪被害傾向（渡部・澁谷、2012）との関わりでも重要な意味を持っているが、こうした現象を単に一般的な要因との関連で説明することにとどまらず、個々の高齢者を支援する（支援基礎論研究会、2000）という方向性をもって接近する場合は、例えば家族からの一本の電話がその人にどのような意味を持っているか、その人に世界がどのように見えているか、といった点の理解を伴わなければ手の出しようもないだろう。

3-2 資料の語ること

3-2-1 高齢者・高齢社会の未来

高齢者比率の4割までの増大を与えられた条件とするなら、彼らが（若年層と協力しつつ）社会の必要とするタスクを最大限分担するほかはない。すなわち少なくとも以下のようなことが実現されなければならない：

1) もっと高齢者に社会的役割を与える

肉体的な負荷が小さく、コミュニケーション能力が生かせる、社会的な有意義な仕事を高齢者に割り当てるとすると、その一つは明らかに研究という仕事である。それを可能にするためには高齢者を大学と大学院に回帰させる必要がある。また、適切な情報発信によって高齢者の持つ「取り残されているひとびと」というイメージを払拭させなければならない。さらに高齢者と若年者の組み合わせを活用したり、情報通信技術を活用することで、これまでにない形の学習や研究の環境を作るべきだろう。

2) もっと高齢者・高齢社会のための研究を

高齢者の認知や行動に関してまだわかっていないことは多いが、高齢者の再参加が進めば彼らについての研究、彼らのための研究の機会と必要性は増大する。高齢者が新しい社会的役割を与えられ、若年層と新しい社会的関係を気づいていくためには、高齢者に出来ること出来ないことの研究を、高齢者自身の参加を得つつ進めざるを得ない。出来ないことはどうしたら出来るようになるかを考える出発点になる。このことについては以下に詳述する。

3-2-2 高齢者・高齢社会研究の未来

もしも若年者だけが新しい学問分野で学んだり研究者になることが出来るのなら、そのことを前提にタスクを分配しなければならないが、若年者が相対的に減少する超々高齢社会では、多くのたとえば50歳以上の人々が新しい参入者として研究者をめざすことが必要になるだろう。

研究分野は現在の学問のどの分野であってもよいが、2つの要因がその選択に

影響をあたえるだろう。ひとつは高齢学習者・研究者の得手不得手である。もうひとつは高齢研究者に実践してもらうことが社会的に有用な分野は何かということである。得手不得手については今後の研究を待たねばならないが、記憶力や肉体的な持久力に劣っても連想力にまさる、といった特徴があるのかもしれない。高齢の学生や研究者が増えれば、これらの研究の機会も増える。

他方、社会の側からは、高齢者の高度な認知過程の一人称的研究の機会が増える点にも注目すべきであるから、高齢者・高齢社会の研究は高齢の学生や研究者が増えることの恩恵を受けると予測してよいだろう。

ありうべき高齢者・高齢社会研究の姿をその内容、方法、それを支える研究者コミュニティという3つの観点から描いてみる：

1) コンテンツ：高齢者の認知的可能性の研究、高齢者の認知を支援する技術、記憶減退を補償する記憶術、他の世代の人々と円滑にコミュニケーションする能力の研究、世代間コミュニケーションを促進する技術の開発、認知症予防、病気や死と健康に向き合う方法、時間との付き合い方（なぜ高齢者はせっかちなのか）、発達の邪魔になる知識や習慣をキャンセルする学習解除（unlearning）の方法など。

2) 方法：現場での観察から仮説の生成までを重視する野外的方法（川喜田、1973）は欠かせない。一人称研究はその一つの形態だからである。いわゆる科学的方法の典型である実験科学的方法はこれまでどおり活用されるだろう。他者が準備した文献の整理・検討に基づくいわゆる書齋科学的方法も広く経験を積んだ高齢者には有用な方法かもしれない。

3) コミュニティ：高齢者・高齢社会研究のコミュニティを新たに作ることもできるが、現在高齢化が進行している既存の学会の一部を再デザインすることでも生み出せるだろう。大学をこうした学会と連携させるほか、日々の教育・研究の過程で高齢者と若年者のバディシステムといったことも考えられる。また高齢者・高齢社会問題は超々高齢社会に生きる人々が広く関心を持つ問題だと思われるので、研究コミュニティを研究者だけの閉ざされたものに終らせず、一般社会に開かれたものにしてゆくことが望ましい。いわゆる社会デザインの一例として、地域住民のスポンサーシップによって地域住民が読みたい記事に出資する Spot.us

という試みがある（グリーンズ、2012, pp.131-135）。大学も地域住民のスポンサーシップによって地域住民が知りたい事柄、実現したい技術や制度の研究を実施し報告書を作成することがあってもいいだろう。

3-2-3 大学の役割

社会のための知のセンターとして、高齢者の新しい役割実現を支援することが大学の新しい役割である。その目的は高齢者という特別な人々を助けることではなく、今までにない年齢構成の社会を研究・教育の面で支えることである。したがって年齢別の特性を生かすことも重要だが、逆に年齢差による差別を撤廃する工夫も必要である。

増加する高齢の学生や研究者のために介護施設を併設して介護の必要な学生や研究者を支援することも検討して良い。イギリスのカレッジ制度を見れば大学に人が住んでもそれほど不思議なことではない。

超々高齢社会への適応度は大学によって様々であって良い。極端な場合、若年層に特化した大学があっても構わないが、大部分の大学は高齢の学生・院生を受け入れ、彼らに受け入れられやすい高齢の教員を配置し、ユニバーサルデザインの施設を拡大していくことになるだろう。

4. 結論と成城大学への提案

大学および大学院は、学生として、教員として、また研究者としての知的な高齢者の居場所となりうる。またそのことにより少なくとも高齢者の一部は社会への十全な参加者として生きがいを持って働きうるし、まさにこれこそが超々高齢社会における大学の新しい社会的役割であると結論する。

成城大学は積極的に高齢者を学生として、教員として、また研究者として受け入れ、高齢社会問題のフューチャーセンターとして機能することによって、今後30年以上にわたり全国の大学の中でもユニークな地位を築くことができるだろう。

フューチャーセンターは「10年から数十年後の社会の姿を具体的に描き出す

未来シナリオづくり」などを典型的な活動とする「未来の知的資本を生み出す場」だといわれる（野村、2012）。それは日常とは異なる快適な空間の中で、複雑な社会問題を解決するために、問題を抱えたステークホルダーが集まって、議論しそこで醸成された信頼感を新たな問題解決に向けたネットワーク作りに生かすひとつの場である。

その実現のために成城大学はいくつもの有利な条件を満たしていると思われるので以下に列挙する：

- 1) 比較的知的で時間の余裕のある高齢者が多いと思われる地域に存在している。
- 2) 交通の比較的便利な場所に自然を残した魅力的なキャンパスを維持している。
- 3) 幼稚園から大学院に及ぶ広い年齢層の利用者（学生等）を受け入れるノウハウを持っている。
- 4) 幼稚園から大学までが近接して存在しているので、空間的にもこうした異なる年齢層の交流を生む条件が整っている。
- 5) 経済・経営の現場で長く活動した高齢者の中には、そこで得た経験や知識を次世代に伝えることで社会貢献をしたい人々がいる。そうした伝達は教育の形でも研究の形でも可能だが、経験や知識を持つ人々が何の準備もなく授業を担当したり研究課題を発見して論文を執筆したりできるとは限らない。経済学部のもとでこうした人々を含むチームを構成したり、教育方法や研究方法に関わる支援を提供することで、効果的な知識伝達が可能になる。
- 6) 文芸学部は文学、芸術、文化史など高齢者向け高等教育の需要が大きいと思われる分野を多く抱えている。これらの分野のコースは定年を過ぎての高齢者に魅力的な学習や研究の機会を与えるだけでなく、若年の学習者にも職業体験や生活体験に基づく高齢者の物の見方に触れる機会を与え、異世代間のコミュニケーションに基づく新しい文化の創造にも結びつく可能性がある。
- 7) 高齢者の就労、生活維持、相続など高齢者・高齢社会に関わる法的、社会制度的問題は多く考えられ、国際化の進展とともに諸国間の制度の違いに起因

する問題も多く生じることが予想される。これらの問題の教育と研究に法学部の貢献が期待できる。

- 8) 「高齢者・高齢社会の未来」や「高齢者・高齢社会研究の未来」を豊かなものにするには当然多くの社会イノベーションが必要である。いわば超々高齢社会の縮図を学園内に作り出すことにより、社会イノベーション学部は身近に研究対象を得るだけでなく、学部が存在している専門知識を活用する場も得ることになる。教育学部を持つ大学が附属の学校等を抱えているのと同じ状況である。また、高齢の学生、院生、研究者を積極的に迎え入れることで、これまで全国規模で見ても不足していると思われる、高齢者についての一人称的研究が可能になる。
- 9) 共通教育研究センターを活用して多様な背景を持つ（特に年齢的に一様でない）利用者（学生、院生等）のインタラクションに関する研究や教育をすすめる準備が整っている。
- 10) 本質的に学際研究である「高齢者・高齢社会の未来」や「高齢者・高齢社会研究の未来」に関する研究や教育をすすめるにあたり、共通教育研究センターを活用して、専門の知識分野に関わる各学部の協力をコーディネートすることができる。
- 11) 共通教育研究センターのスポーツ・ウェルネス教育科目は高齢学生の健康維持に研究教育の対象を拡張できると思われ、心身両面からのサポートが可能である。
- 12) 成城大学はコミュニティー・カレッジやオープン・カレッジの形で学外者に豊かな学習機会を提供してきている（成城大学、2013）。受講者の中には高齢者も多いと考えられるので、独特の関心に合わせたテーマを意識的に加えていくこともできるだろう。また受講者が知識の消費者となるばかりでなく生産者の側に回れる工夫、これらのプログラムを学部や大学院の教育と結びつける工夫もあって良いかもしれない。
- 13) 成城大学には故野島久雄教授が遺した思い出工学（野島、2004）の伝統がある。思い出は高齢者の専有物ではないが、高齢者・高齢社会研究の重要なテーマになるものと予想される。

前例のない超々高齢社会をソフトランディングに導くには多くの困難が予想される。そのかわりこの状況が無事乗り切ることができれば、時を経て同様の事態に直面する社会に対して有用なノウハウを提供することができる。本研究ノートでは高齢者を大学の研究教育に積極的に取り込む可能性についてまとめたが、研究教育を実践する上での高齢者の身体的、認知的、経済的制約については検討していない。アイデアの実現にあたってはこうした制約についての検討も必要だが、あらゆる制約が取り除かれるまで待つのではなく、実現のプロセスで発見される制約を研究課題としつつ、その制約を取り除いたり無効化する工夫をしていくことこそ、超々高齢社会における大学の重要な役割の一つである。

参考文献

- 川喜田二郎 (1973). 「野外科学の方法：思考と探検」(中央公論社)
- グリーンズ編 (2012). 「ソーシャルデザイン：社会をつくるグッドアイデア集」(朝日新聞社)
- 国立教育政策研究所 (2013). 国際成人力調査 (PIAAC) http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-piaac-pamph.html 2013年10月29日閲覧.
- 国立社会保障人口問題研究所 (2013). 日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html> 2013年10月29日閲覧.
- 小橋康章 (2009). 情報社会論入門の構想. 「成城大学共通教育論集」, 2, pp.153-164
- 小橋康章 (2010). 情報社会論入門の実践. 「成城大学共通教育論集」, 3, pp.143-154
- 支援基礎論研究会 (2000). 「支援学：管理社会をこえて」(東方出版)
- 杉山成 (1995). 時間的展望の関連要因に関する研究の動向. 「立教大学心理学科研究年報」, 38, pp.39-52
- 諏訪正樹 (2013). 見せて魅せる研究土壌：研究者が学びあうために. 「人工知能学会誌」, 28(5), p.695-701
- 諏訪正樹・堀浩一 (2013). 特集『一人称研究の勧め』にあたって. 「人工知能学会誌」, 28(5), p.688
- 成城大学 (2013). 生涯学習『成城 学びの森』<http://www.seijo.ac.jp/lifelearn/> 2013年10月26日閲覧.
- 総務省 (2013). 人口推計 (平成21年10月1日現在) 年齢別人口 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2009np/pdf/gaiyou.pdf#page=4> 2013年10月29日閲覧
- 野島久雄 (2004). 思い出工学. 野島久雄・原田悦子 (編), 「<家の中>を認知科学する 変わる家族・モノ・学び・技術」(新曜社), pp.269-288
- 野村恭彦 (2012). 「フューチャーセンターをつくらう」(プレジデント社)

渡部諭・澁谷泰秀 (2012). 高齢者の詐欺犯罪被害傾向と未来展望との関連性. 「日本認知科学会第 29 回発表論文集」, pp.476-484